全工資料　２０２６－２１

進 路 対 策 委 員 会 報 告

卒業者等に関わる状況調査

調査Ⅰ－Ⅰ　令和８年３月工業系高等学校卒業者の進路状況調査

調査Ⅰ－Ⅱ　令和９年３月卒業予定の進学希望生徒の状況調査

（令和８年１０月）

公益社団法人　全国工業高等学校長協会

目　　次

まえがき・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

Ⅰ　調査の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

Ⅱ　調査の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

Ⅲ　回答率および調査対象人数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

Ⅳ　集計結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

Ⅴ　調査結果の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

【調査Ⅰ－Ⅰ】

Ⅵ　進路状況調査の結果【就職】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5

Ⅶ　進路状況調査の結果【進学】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10

Ⅷ　進路状況調査の結果【その他】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13

【調査Ⅰ－Ⅱ】

Ⅸ　令和９年３月卒業予定の進学希望生徒の状況について・・・・・・・・・・・ 14

あとがき・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

資　　　料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

調査回答用紙・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

年度別調査項目一覧表（平成 15 年度～令和 8 年度）・・・・・・・・・・・・ 24

ま　え　が　き

現在、私たちの暮らしや産業、社会の在り方は、かつてないスピードで変化し続けています。とりわけ、人工知能（AI）をはじめとするデジタル技術やDX（デジタルトランスフォーメーション）の飛躍的な進化は、製造・建設・電気・情報など工業のあらゆる分野に不可欠な基盤となり、産業構造や現場の労働環境を根底から再構築しようとしています。こうしたAIの社会浸透に伴い、情報倫理やリスクを理解し、技術を倫理的・批判的に見極めて「正しく活用する能力」をいかに育んでいくかが急務となっています。最新技術を単に導入するだけでなく、社会の適正な発展に活かす主体的な活用力を養うことは、これからの産業界を支える人材を育成する工業高校にとって欠かせないテーマです。

文部科学省が打ち出した「高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）～N-E.X.T.ハイスクール構想～」においては、AIの実装などデジタル技術の発展や深刻な理系人材不足を見据え、高校教育全体の改革方針が提示されています。とりわけ専門高校に対しては、地域産業や大学等と連携し、即戦力となる人材のみならず進学を見据えた高度専門職人材（アドバンスト・エッセンシャルワーカー）を育成するため、学校機能の高度化が期待されています。単なる技術の習得にとどまらず「AIに代替されない能力や個性の伸長」を目指し、理論と実践を往復しながら自ら課題を発見・解決する高度な学びへと進化していくことが、これからの工業教育の挑戦です。

社会の劇的な変革と新たな教育指針の下、これからの工業高校は、先端技術を応用する課題解決力と総合的な人間力を兼ね備えた未来の担い手を育む場として大きな期待を集めています。学校現場での実践的な学びの深まりは、高い求人倍率や内定率に応えるだけでなく、四年制大学等への進学をはじめとする多様なキャリアパスを拓く道標となります。現場の即戦力として地域産業を支え、あるいは大学等で学びを深めて高度エンジニアとして新産業の創出に挑む―そうした無限の可能性を秘めた人材を送り出す役割が今、工業高校に託されています。確実な進路と挑戦への希望を備えた工業高校は、次世代の技術者を社会へとつなぐ最も頼もしい架け橋となっていくはずです。

最後に、調査研究部進路対策委員会では、工業系高校卒業者の進路動向や労働需要状況などを調べ、把握することを目的として、毎年、工業系高校卒業者の進路に関する推移を継続的に調べる調査Ⅰ－Ⅰと、令和４年度より調査Ⅰ－Ⅱとして次年度卒業予定生徒の進学希望状況調査を実施しています。

また、令和４年度に調査Ⅰ－Ⅲとして実施した全日制工業科卒業者のジュニアマイスター取得と学校斡旋就職および進学（大学・専門学校等）に係る相関関係についての調査は５年に１度の実施となることから、今年度は調査を実施せず、次回は令和９年10月となります。

調査Ⅱの離職率調査については、10月以降に調査し、１月発表としています。そのためここでは調査Ⅰ－Ⅰおよび調査Ⅰ－Ⅱの結果についてのみの報告といたします。

なお、令和６年度より５年間、近畿地区が調査研究部進路対策委員会を担うことになりました。よろしくお願いいたします。

委員長	藤川　弘起	兵庫県立東播工業高等学校長
副委員長	佐藤　誠治	大阪府立今宮工科高等学校長
委　員	中西　敏寛	和歌山県立紀央館高等学校長
委　員	石井　正幸	奈良県立御所実業高等学校長
委　員	小梶　和久	滋賀県立瀬田工業高等学校長
委　員	西田　和史	京都府立田辺高等学校長

令和８年10月

公益社団法人　全国工業高等学校長協会

調 査 研 究 部　　進 路 対 策 委 員 会

Ⅰ　調査の目的

調査Ⅰ－Ⅰの進路状況調査は、昭和 48 年度から平成 28 年度までは全国の全日制工業系高校（会員校）を対象に、平成29年度より定時制単独校・３部制校（３部合算）を対象に加えて実施している卒業者の進路状況に関する悉皆調査である。

調査の目的は、卒業者の進路動向や労働需要状況を調べることによって、今後の工業高校のあるべき姿を模索するための基礎資料とするものである。

調査Ⅰ－Ⅱ 令和９年３月卒業予定の進学希望生徒の状況調査については、令和３年度より新たに加えた調査であり、今年度で６年目である。

調査の目的は、進路決定年度の５月上旬から６月上旬時点で工業の専門性を生かした四年制大学へ進学を希望している生徒がどの程度いるのかを調べるとともに、進学希望者の高度な資格の取得状況や各種の難易度の高いコンテスト等への参加状況、またそのような生徒の中で進学したいという希望を持っていても進学が望めない生徒の状況をつかむことで、大学において意欲ある生徒を積極的に受け入れる選抜枠の拡充や、新たな受入体制の構築を働きかけるための基礎資料とするものである。

Ⅱ　調査の概要

（１）調査対象者　調査Ⅰ－Ⅰ 令和８年３月工業系高校卒業者
調査Ⅰ－Ⅱ 令和９年３月工業系高校を卒業予定の進学希望生徒

（２）調査内容　巻末資料参照

（３）調査実施方法　進路対策委員会の進路状況調査シート（Excel ファイル）に会員校にて入力の上、全工協にメール提出（令和８年度より）

（４）調査期間　令和８年５月７日（木）～６月５日（金）　調査Ⅰ－Ⅰ　調査Ⅰ－Ⅱ

Ⅲ　回答率および調査対象人数

ア）回答率 97.9%、有効回答校 573 校（調査対象校 585 校）

イ）回答校の調査対象人数 64,771 人（調査Ⅰ－Ⅰ）

表　回答率および調査対象人数(調査Ⅰ－Ⅰ)

調査年度	S61	S62	S63	H元	H２	H３	H４	H５
回答率%	86.2	84.0	81.1	86.5	85.4	82.4	84.1	85.8
調査対象人数	130,751	123,645	121,671	126,236	125,428	121,399	125,192	120,048
調査年度	H６	H７	H８	H９	H10	H11	H12	H13
回答率%	89.4	86.0	88.7	90.4	88.7	87.3	88.8	84.2
調査対象人数	117,825	110,093	109,279	108,468	102,858	97,098	98,424	100,610
調査年度	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
回答率%	89.8	90.0	85.9	85.6	86.3	85.7	87.3	85.3
調査対象人数	99,042	95,024	87,546	83,305	81,315	41,615	77,431	76,114
調査年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
回答率%	79.6	85.6	71.6	64.3	90.2	92.7	94.0	96.6
調査対象人数	72,567	75,597	68,608	61,884	85,133	86,730	82,070	81,099
調査年度	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
回答率%	95.1	98.6	99.0	98.8	98.5	98.6	98.6	97.9
調査対象人数	81,255	81,227	78,317	76,201	73,120	67,438	65,150	64,771

平均回答率
88.4

Ⅳ　集計結果

調査Ⅰ－Ⅰについて

ア）　調査結果より就職については就職率、就職内定率、求人倍率、県内就職者率、職種別動向を5～9 ページに、進学については進学率、校種別進学割合、理工系進学割合を 10～12 ページにまとめた。

イ）　進路未決定者の動向を13ページにまとめた。

調査Ⅰ－Ⅱについて

ア）　14 ページに調査結果を表にまとめた。

巻末資料について

ア）　調査解答用紙ならびに区分別変遷、年度別調査項目一覧表を掲載した。

Ⅴ　調査結果の概要

本年度は全国の工業科設置会員校 585 校（5／1 現在）を調査対象とし、調査Ⅰ－Ⅰについては昭和 48 年度から実施している進路状況調査の内容に基づき、令和８年３月卒業者の進路状況について悉皆調査を実施した。集計結果は、各項目の集計内容に基づき、全国または地区別に分けるなどして過去のデータと比較・検討した。

また、調査Ⅰ－Ⅱについては令和４年度より新たに加えた調査であり、調査結果をまとめそれに対する検討を行った。

なお、回答率は 97.9%と若干の低下はあるものの、令和元年度以降、高い割合を維持している。(図 1 参照)

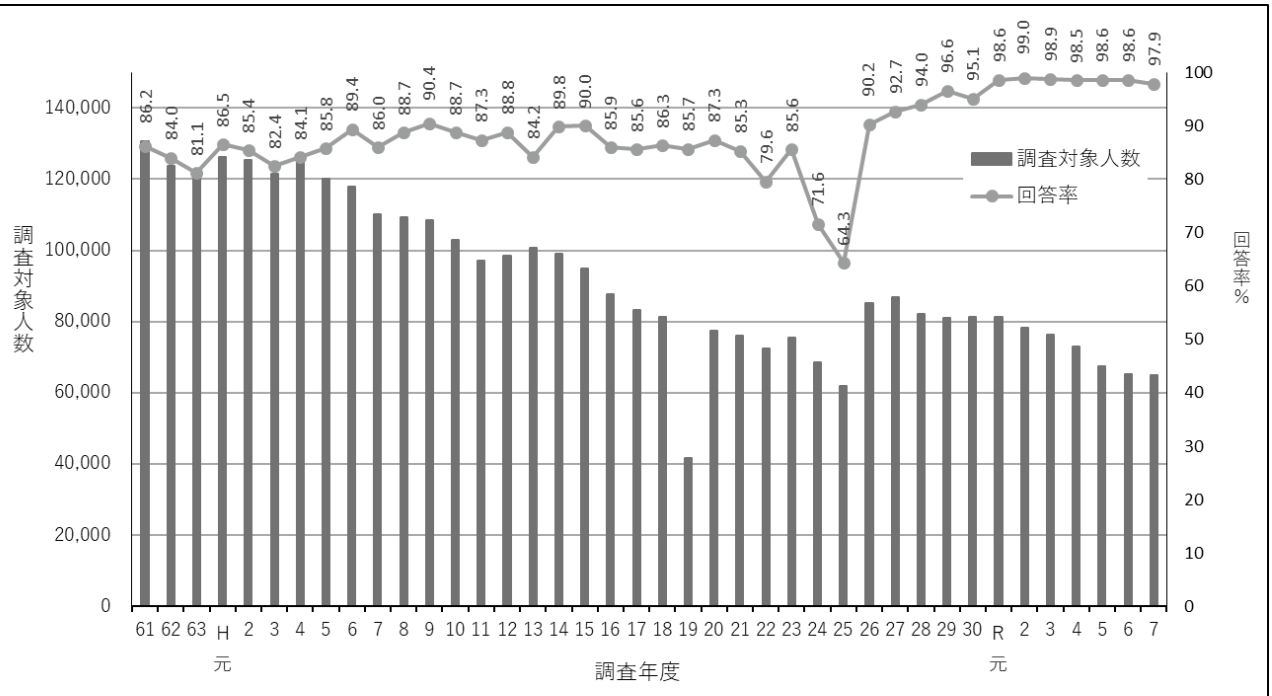


図１　調査対象人数と回答率の推移

調査Ⅰ－Ⅰについては、就職率や就職内定率、求人倍率、県内就職者率、職種別動向、進路未決定者について、年度ごとの推移や地区別の状況、令和８年３月卒業生の動向についてまとめた。

就職率（全卒業者に対する就職者の割合）は、調査開始の昭和 61 年度からバブル崩壊となった平成３年度までは 75%超の極めて高い値で推移していたが、バブル崩壊後から顕著に下落が続き、過去最低であった平成 14 年度の 50.2%で底付きしている。以後、徐々に回復し、平成 22 年度に 60.7%を記録した後は 65%弱を維持しながら今日に至っている。

就職内定率については平成 24 年度に 99.2%を記録したあとは 99%台を維持しており、ほぼ頭打ちの状態となっている。令和８年３月卒業生では 99.5%と過去２番目の値を記録した。

求人倍率については平成 24 年度以降から増加傾向を示し、特にここ５年ほどの倍率増加は爆発的な増加が続いている。令和６年度には 31.90 倍とはじめて 30 倍を越え、令和７年度ではさらに 35.42 倍まで伸びている。

県内就職者率は平成21年度以降、70%台を継続しているが、ここ３年ほど低下傾向が見られる。こちらは地域内ではどの年度も似たような傾向を示すものの地域差が大きい。

令和８年３月卒業生の職種別動向では工業高校からの「技術・技能」職への就職が 85.1%と高水準となっており、工業高校での学びがそのまま就職に直結していることを示すものとなっている。

調査Ⅰ－Ⅱについては、調査Ⅰ－Ⅰと同時期時点で、工業の専門性を生かした四年制大学へ進学を希望している生徒が 4,043 名となり 6,000～7,000 人台を推移していた過去５年と比較しても大きく下がっている。一方、高度な資格取得や高度なコンテスト等にも挑戦している生徒の中も少数ではあるが四年制大学を希望する生徒も存在する。また、そのような生徒の中で経済的理由により大学進学が難しい生徒もわずかではあるものの、昨年度より増加していることがわかった。

進路未決定者については令和８年３月卒業生における「就職未決定者」（0.3%）が前年度より大きく下がっている。（0.4 ポイント減）非常に高い求人倍率が影響していると考えられる一方、「進学未決定者」や「その他の卒業生」の割合に大きな変化は見られない。平成 25 年度以降はいずれの割合も１%弱で推移している。

調査Ⅰ－Ⅰ

Ⅵ　進路状況調査の結果【就職】

（1） 就職率（全国集計）

バブル崩壊後の「就職氷河期」において下がり続けた就職率（卒業生数に対する就職者数の割合）は平成 14 年度の 50.2%を底付きとして徐々に上昇し、60%前後で推移するようになった。リーマンショックや新型コロナウイルスの拡大などネガティブな要因による落ち込みも見られるが、ここ４年間、微増傾向を維持しており、令和７年度は前年度比較で 0.4 ポイント上昇している。工業高校が企業からの高い需要の下、安定した就職を継続している一方、指定校推薦などを活用した一定数の進学需要とのバランスがある程度定着している側面があるものと考えられる。（図２参照）

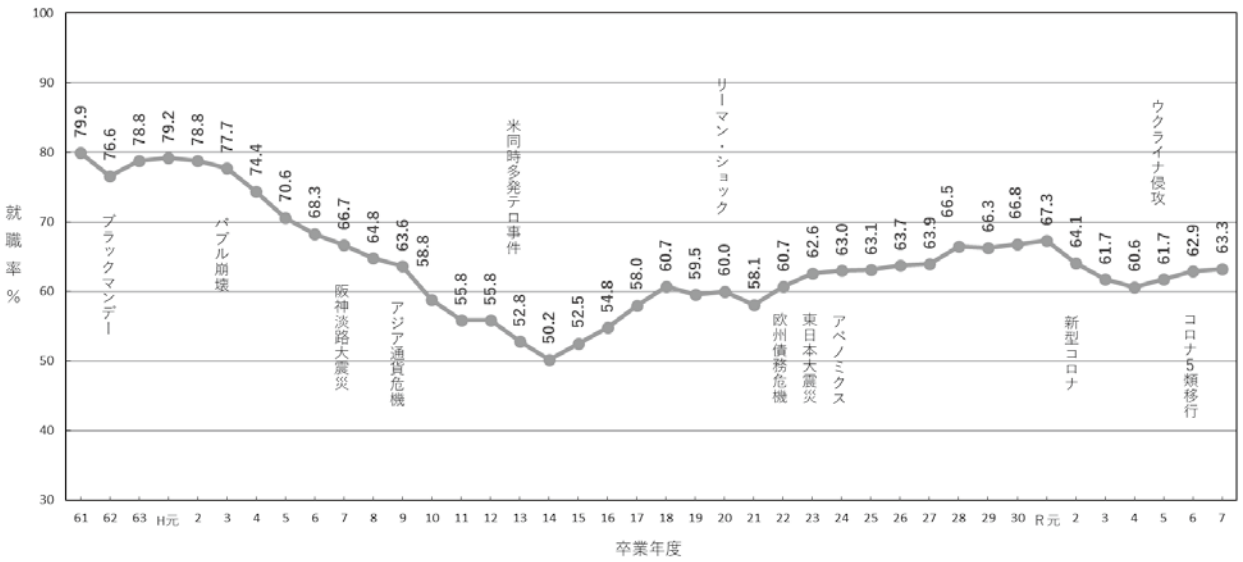


図2　就職率の推移

（2）就職内定率

令和８年３月卒業生の就職内定率は、前年度とほぼ同水準である 99.5%となった。平成 24 年度以降 14 年連続で内定率 99%以上の高水準が続いており、ほぼ頭打ちの状態である。企業からの強い需要に加え、専門性を持つ工業高校生の希少性や原則一人一社の就職慣行など、制度的なものも関係していることが要因ではないかと考えられる。（図３参照）

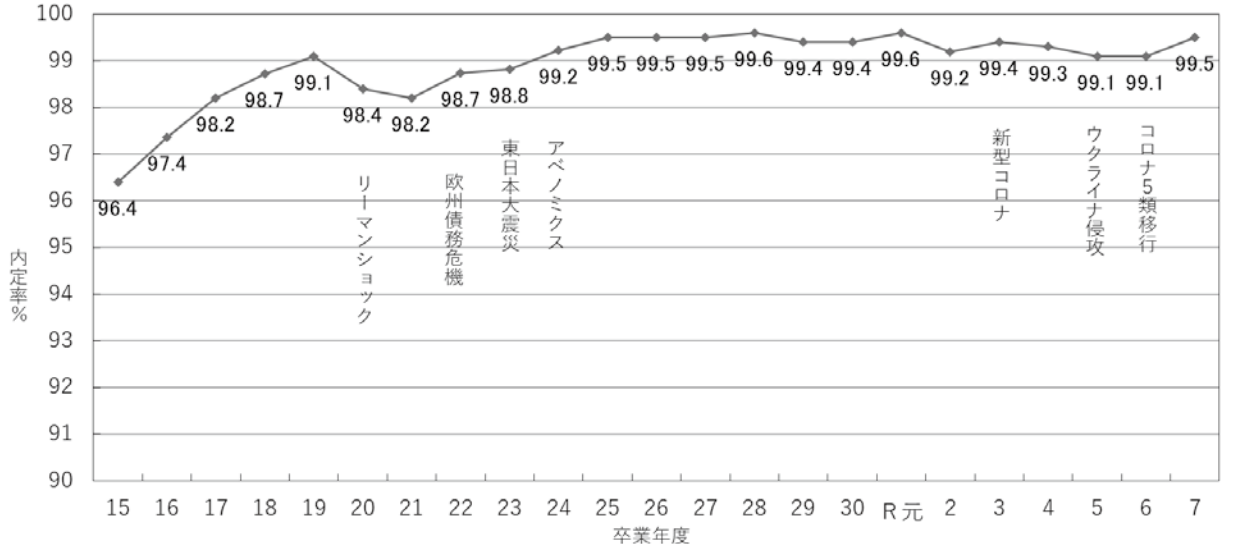


図3　就職内定率の推移

都道府県別での令和８年３月卒業者の就職内定率を見てみると、99%を割っている都道府県はわずかに６府県であり、最も低い沖縄県で 97.1%である。100%に到達している県も９県と非常に高水準である。都道府県間の有利・不利がほとんど見られず、全国規模で工業高校生のニーズが極めて強固であることを窺い知ることができる。（図４参照）

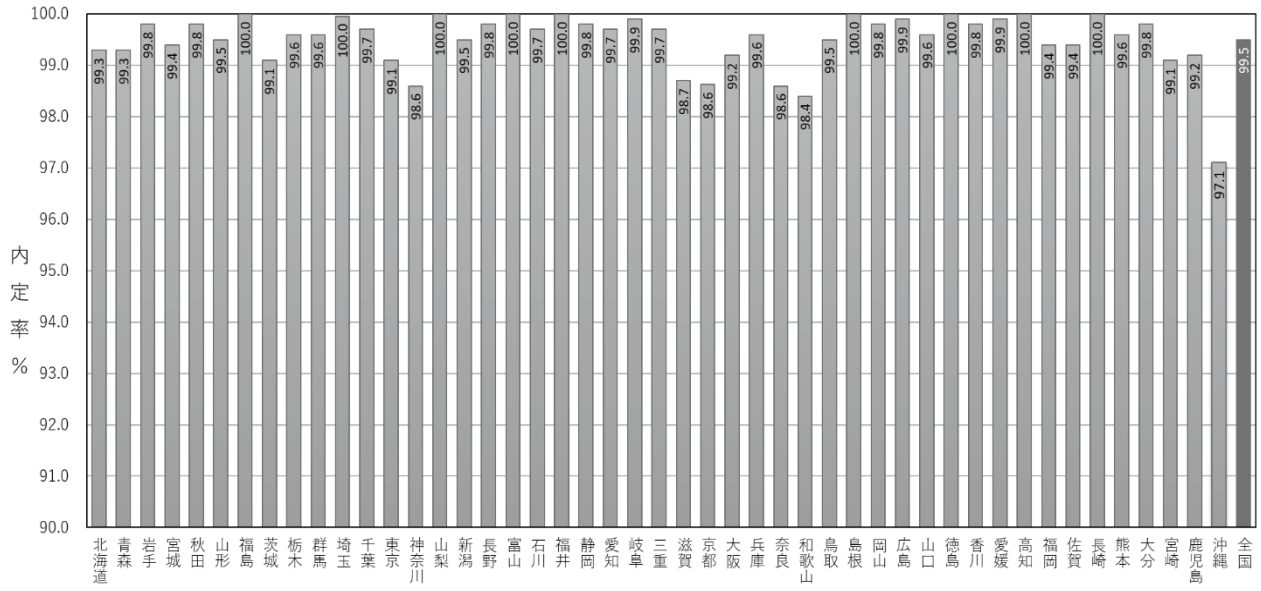


図4　令和8年3月卒　都道府県別就職内定率

都道府県別データを元に地区別で改めて就職内定率を見てみると、昨年度は沖縄県を含む九州地区（97.5%）や東北地区（98.6%）で若干低い値であったが、令和８年３月卒業者では地区間の差はほとんどなく、わずか 0.8 ポイントの範囲に全ての地区が収まっている。広域なブロックで捉えると完全に平準化されていることから日本全国で普遍的に若手技術者が求められている状況を示していると考えられる。（図５参照）

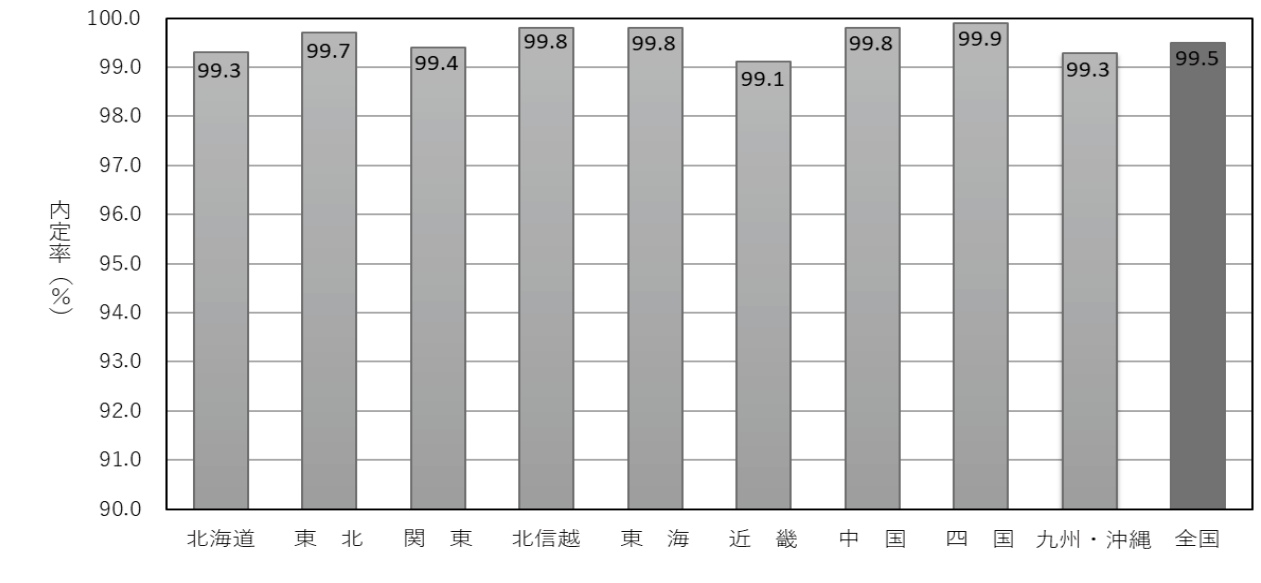


図5　令和8年3月卒　地区別就職内定率

（3）求人倍率

工業高校における高卒求人倍率は平成 24 年度以降右肩上がりで推移しており、新型コロナ禍での停滞を経て、令和４年度以降は爆発的な伸びを見せている。高校全体の求人倍率が緩やかな拡大（令和７年度で 4.12 倍、前年度比 0.02 ポイント増）にとどまるのに対し、工業高校生への求人倍率は際立った上昇を続けており、令和７年度（令和８年３月卒）には前年度から 3.52 ポイント増の 35.42 倍へと達した。深刻な人材不足を背景に、企業が自社内での育成を見据えて工業高校生をより積極的に確保しようとしていることが窺え、極めて顕著な売り手市場が形成されている。（図６参照）

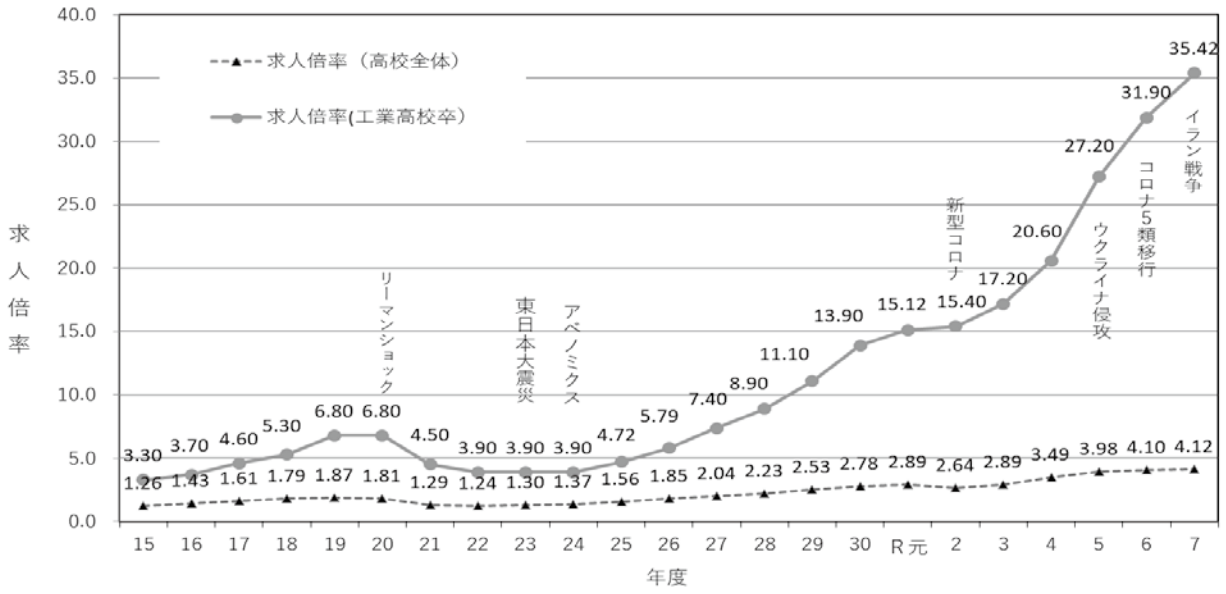


図6　高卒求人倍率の推移

令和８年３月卒業の工業高校における高卒求人倍率を地区別で集計すると、地区により明確な差が現れている。各地区における産業の集積状況や企業の進出状況、インフラ更新や大規模開発の状況と絶対的な卒業者数、就職希望者数の状況から、地区による開きがかなりあることが窺える。ただし、最も低い近畿地区ですら 20.2 倍もの高い求人倍率を示しており、工業高校生に対する需要が地区によらず全国的に顕著であることは明白である。（図７参照）

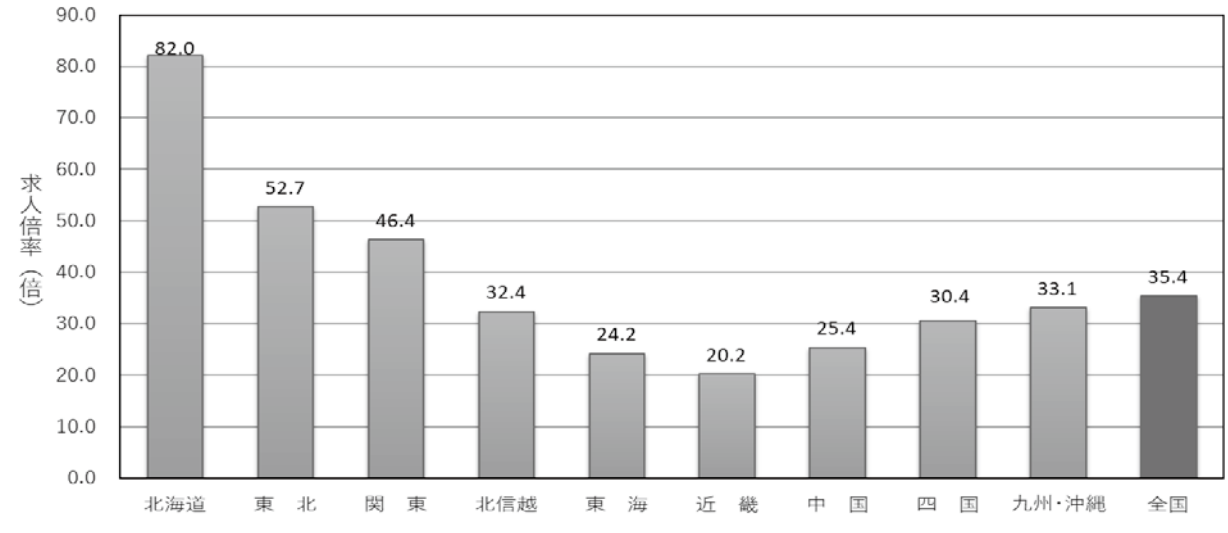


図7　令和8年3月卒 地区別求人倍率

（４）県内就職者率

県内就職者率は、就職者のうち、都道府県内企業に就職した率を示している。高校生の場合、相対的に地元志向が強く、長らく70％台が続いてはいるが、ここ３年ほどは下落傾向にあり、令和８年３月卒の就職者においては前年度より1.7ポイントの下落となっている。空前の売り手市場を背景に、特に全国規模の大手企業や成長企業が新規高卒者に対し、初任給や福利厚生面で破格の好条件を提示することも見受けられ、工業高校生にとっての選択肢が非常に広がっていることが背景にあるものと推察される。（図８参照）

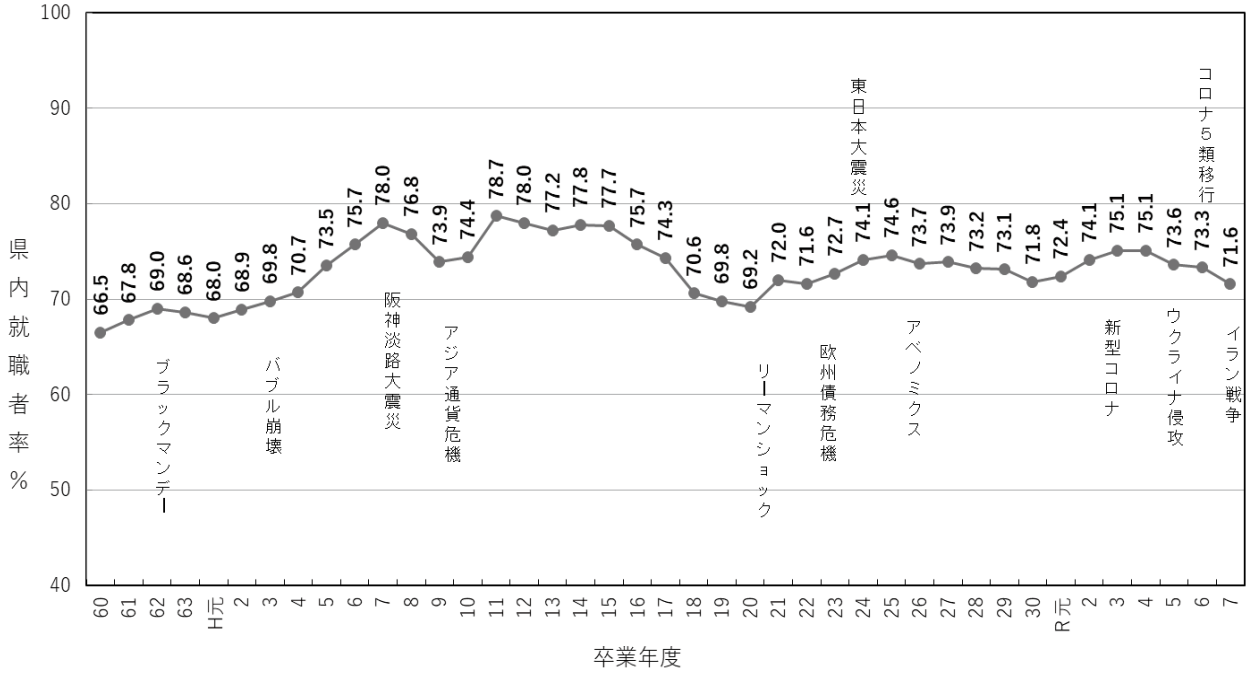


図8　県内就職者数の推移

過去３年の県内就職者率を地区別に比較すると、ほとんどの地区において減少傾向が見られる。元々県内志向の強いエリアは強固な産業基盤や地域特性があるものと思われるが、都市部や臨海工業地帯など産業基盤の充実した地域などにおいては、近年、大手企業を中心に好条件での求人を出す傾向から就職希望者の選択肢が広がり、より好条件を求めて県外への就職に意欲を見せる生徒が増加しているのではないかと考えられる。（図９参照）

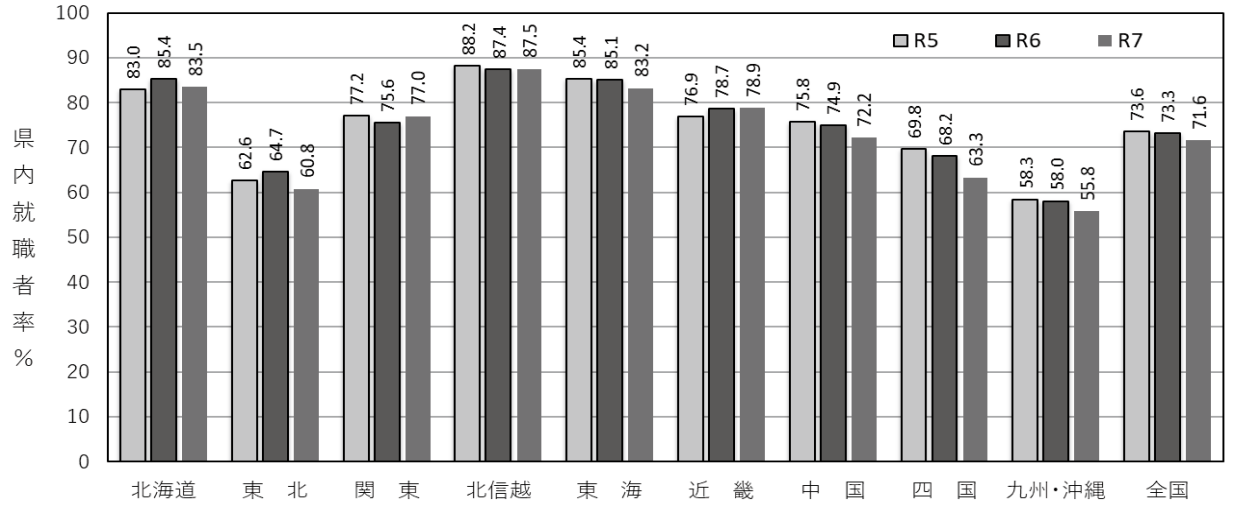


図9　過去3年の地区別県内就職者率

（５）職種別の動向

令和８年３月卒の職種別の動向については「技術・技能」職が全職種の 85.1％（前年度比 1.2 ポイント減）を占めている。また「技術・技能」職の内訳で見ると「製造業」が全体の約半数を占めており、「建設業」の 18.9％、「運輸・情報通信」の 5.9％と続いている。また図表にはないが「公務員」のうち約 45％が技術系である。工業高校が産業界に直結した技術者の養成機関として極めて純度高く機能していることを窺い知ることができる。（図 10 参照）

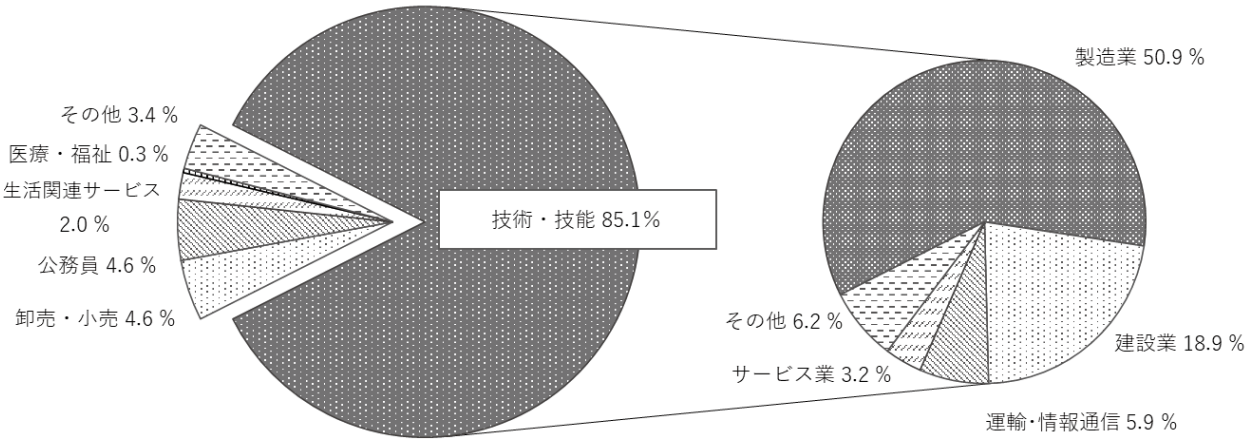


図 10　令和8年3月卒 就職者の職種別動向

Ⅶ　進路状況調査の結果【進学】

（1）進学率（全国集計）

卒業者数に対する進学者数で示す進学率は就職氷河期であった平成 14 年度（43.2%）をピークに低下傾向を示し、リーマンショックなど景気後退局面で一時的に上昇する場面も見られたが令和元年度までは下落傾向が続いた。新型コロナウイルスの感染拡大以降は上昇に転じたものの、近年はゆるやかな減少傾向である。とはいえ 35%程度に落ち着いていることから、工業高校での学びを活かしながら、情報分野をはじめとする急速な技術革新や高度化、産業構造の変化を見極め、より高度な専門スキルを修得してキャリアを拡げたいと考える生徒が一定程度いるものと推察される。特に将来的に開発や設計、研究職を目指す生徒にとっては、工業高校ならではの指定校推薦制度等を積極的に活用できることが大きな魅力として捉えられているものと思われる。（図 11 参照）

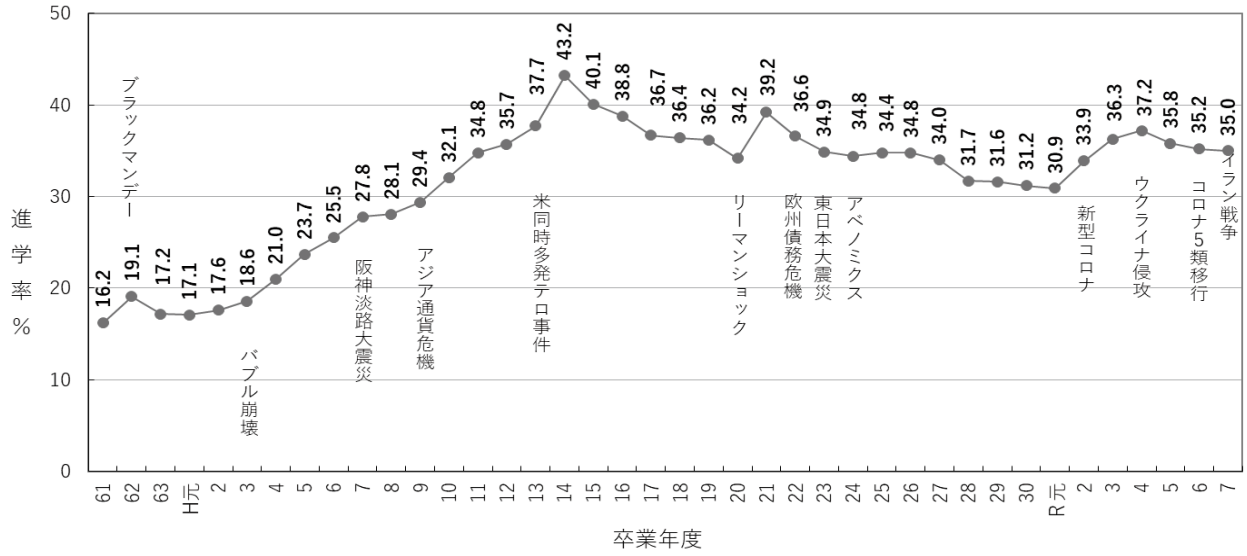


図 11　進学率の推移

（2）校種別進学割合

全進学者数に対する校種別の進学者割合については、ここ数年、短大・高専・別科ならびに職業能力開発校についてはゆるやかに下がりながら４～５％程度で推移している一方で、専修・各種学校の比率が徐々に低下し、代わって四年制大学への進学割合が大きく増加している。（図 12 参照）

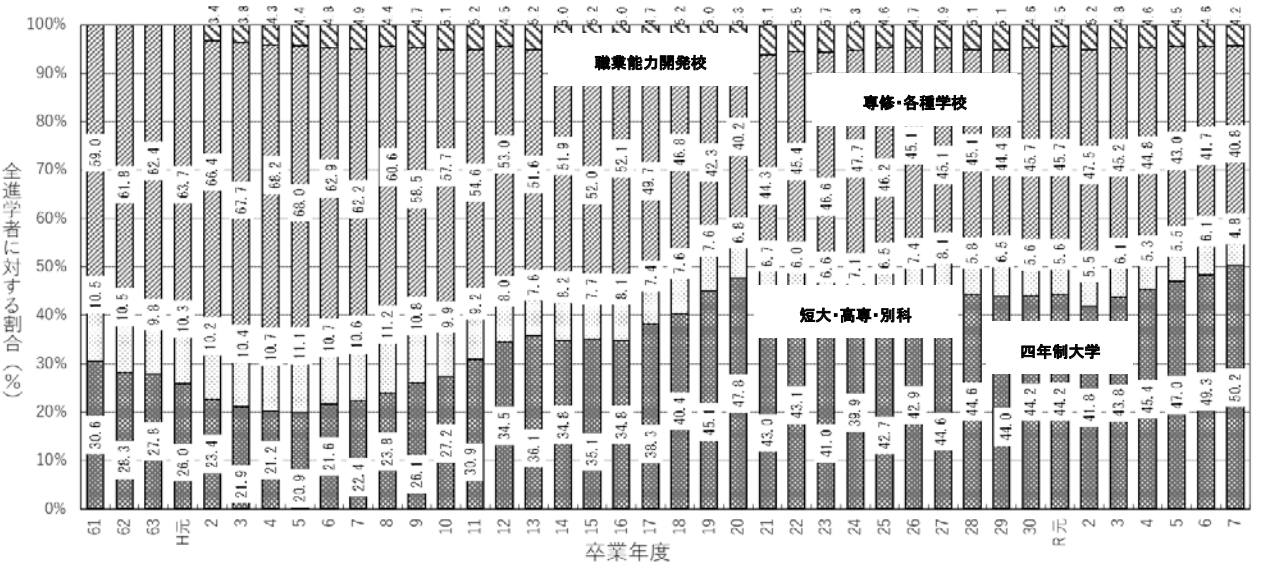


図 12　校種別進学割合（積み上げ）

図 12 を推移で示すため、折れ線グラフとしたものが図 13 である。平成 19 年度・20 年度と一度は四年制大学進学者割合が専修・各種学校進学者割合を上回ったものの、その後は再度逆転のち、横ばいに近い状態が続いていた。しかしながら令和４年度に再逆転した後は四年制大学進学者割合が顕著に増加し、一方で専修・各種学校進学者割合の下落傾向が続いている。（図 13 参照）

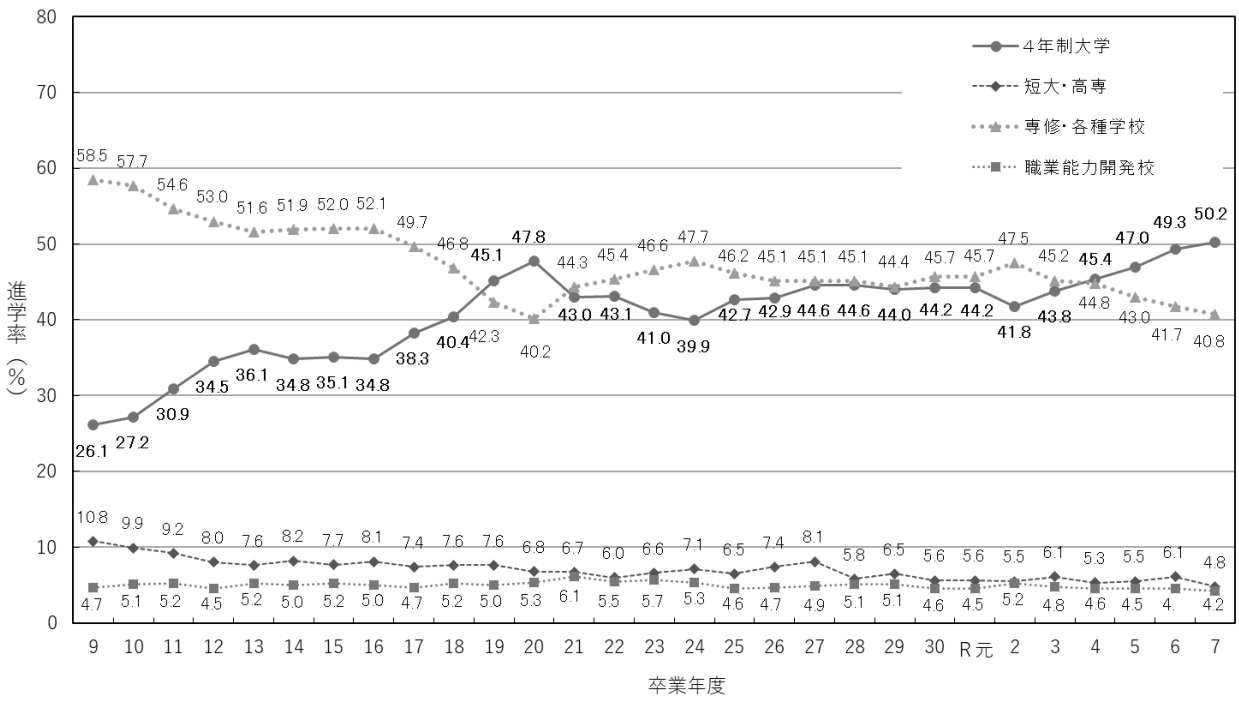


図 13　校種別進学割合の推移

（ア）四年制大学への進学割合

令和８年３月卒の四年制大学進学割合は過去最高の 50.2%（前年度比 0.8 ポイント増）と初めて過半数を超えた。指定校推薦や総合型選抜など多様な入試制度の設置や、より高度な学びに意欲的に取り組もうとする工業高校生の姿勢、各工業高校での進路指導における大学進学の支援、保護者の意向など様々な要因が絡んでいるものと思われる。

（イ）短大・高専・別科への進学割合

グラフには出てこないが、令和８年３月卒の短大進学割合は 2.6%（前年度比 0.5 ポイント減）、高専・別科は 2.2%（前年度比 0.2 ポイント減）となり、短大・高専・別科を合わせた進学割合は 4.8%であった。平成 28 年度以降は５～６%程度を維持していたが、令和８年３月卒で初めて５%を割り込んだ。短期大学自体の減少や四年制大学など他校種へのシフトが進んでいるものと考えられる。

（ウ）専修・各種学校への進学割合

四年制大学の進学割合が顕著な伸びを見せる一方、専修・各種学校への進学割合は令和２年度以降、毎年１ポイント程度の低下が続いており、令和８年３月卒では 40.8%と平成 20 年度の 40.2%に次ぐ低さとなった。四年制大学への志向が強くなっていることで専修・各種学校への進学割合が低下していることが推察される。

（エ）職業能力開発校への進学割合

令和８年３月卒で 4.2%、前年度比 0.4 ポイント減ではあるが、平成９年度から現在に至るまで４～５%程度を推移しており、大きな需要の増減はない。工業高校での学びをより実務的に深めたい一定数の需要があることが窺い知れる。

（３）進学先別の理工系割合

令和８年３月卒進学者の進学先別に「理工系」と「その他」の割合を求めた。国公立の四年制大学や高専、別科、専攻科は高校での工業の学びをベースにより深く学ぶことを前提とした進学が約４分の３を占めている。一方で私立の四年制大学や専修・各種学校では、工業とは異なる学びを求める層が半数程度あり、工業高校での学びがうまくフィットしなかった生徒や、高校時代に新たな興味・関心を持つ生徒が相応に存在していることが窺える。

短期大学は工業系の学びを展開する学校が少ないことから理工系への進学は３割にとどまっている。また、職業能力開発校への進学は目的がはっきりとしており、工業高校での学びをさらに実務的に深めたい生徒の受け皿になっていると考えられる。（図 14 参照）

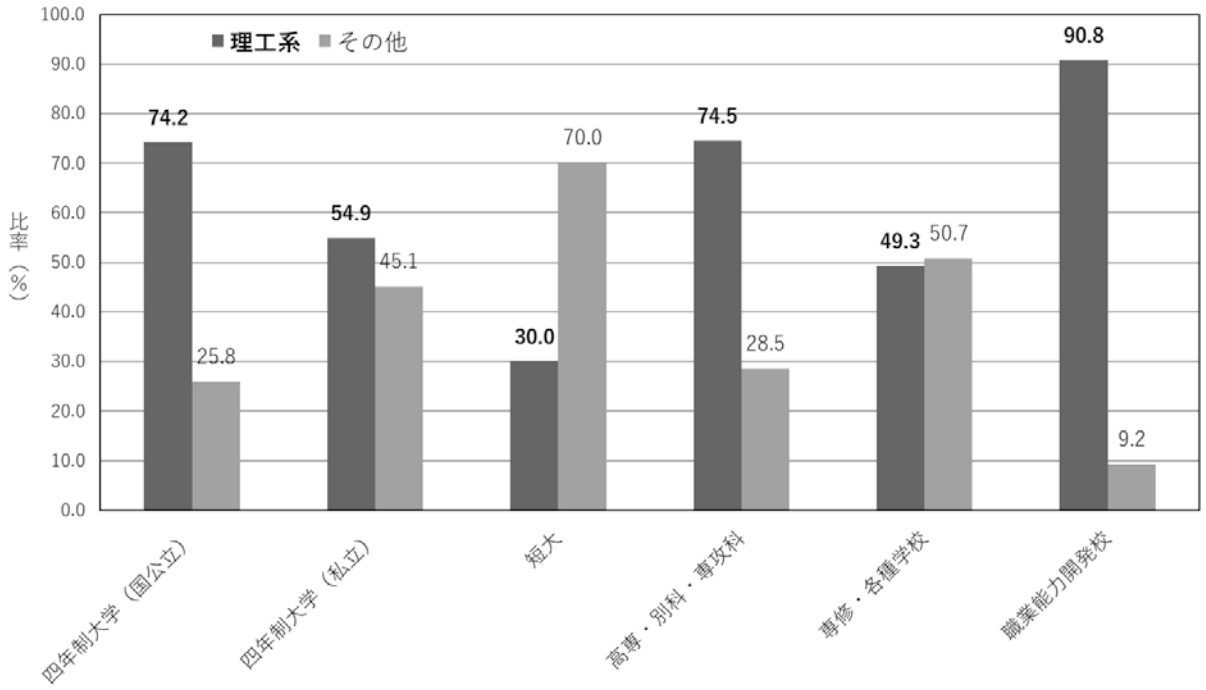


図 14　令和8年3月卒 進学先別の理工系割合

Ⅷ　進路状況調査の結果【その他】

（１）進路未決定者の推移（全国集計）

進路未決定者については、平成 14 年度から分類項目を「就職未決定者」「進学未決定者」「その他の卒業生」の３項目に分け調査を行っている。「その他の卒業生」の主な雇用形態はフリーターであると考えられる。

「就職未決定者」は近年の好調な求人倍率を反映し１％未満の状態が続いているが、令和８年３月卒業生では 0.3%（前年度比 0.4 ポイント減）と最低水準に達しており、ほぼ確実に内定を得られる現状を反映している。

「進学未決定者」はおそらく工業系の指定校推薦などに乗らなかった層が大学等への一般入試に挑戦した結果が相応に含まれているものと考えられるが、調査した年度においてはすべて１％以内と少数である。

「その他の卒業生」については長らく１％未満の状態が続いている一方で、あまり増減も見られない。就職への躊躇やワーキングホリデーの活用など幅広い要因があるのではないかと考えられる。

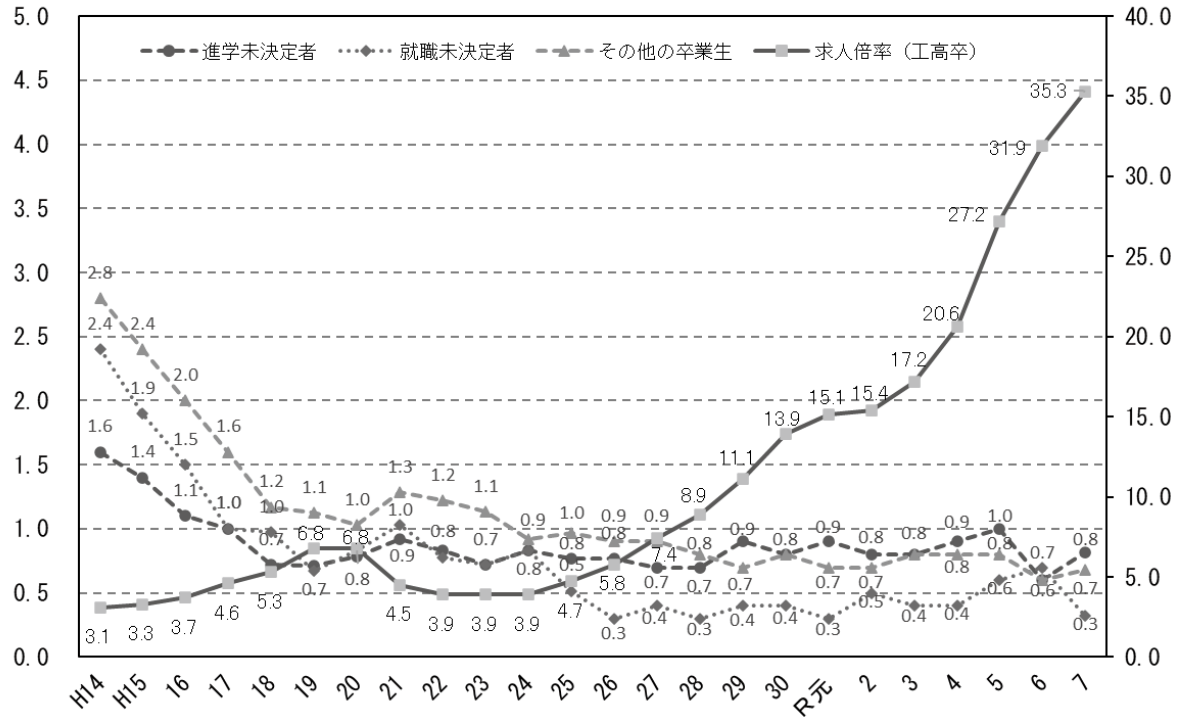


図 15　進路未決定者の推移

調査Ⅰ－Ⅱ

Ⅸ　令和９年３月卒業予定の進学希望生徒の状況について

以下に調査結果をまとめたものを示す。

令和9年3月卒業予定の進学希望生徒の状況について

		R9.3	R8.3	R7.3	R6.3	R5.3	R4.3	
1. 工業系への大学進学希望の生徒数		4,043	6,161	6,740	6,026	7,518	6,293	人
(1)	上記1の生徒の中で、英検準1級以上の語学力があって、大学の英語による授業を受講できる生徒の数	4	3	11	38	21	24	人
(2)	上記1の生徒の中で、数学検定準1級以上や理科検定(物、化、生、地の1級)、情報処理技術者試験(応用以上)の学力があって、その領域に特化している生徒の数	6	11	8	31	23	14	人
(3)	上記1の生徒の中で、全工協会主催のコンクールやコンテスト等で全国上位の成績を収めた生徒の数	18	26	15	29	14	13	人
(4)	上記1の生徒の中で、国際的なコンクールやコンテスト等で世界上位の成績を収めた生徒の数	0	0	5	0	3	3	人
	(その他のコンクールやコンテスト名 国際イノベーションコンテスト)	0	0	2	0	3	1	人(内数)
(5)	上記1の生徒の中で、日本語と英語の両方で授業を受けられる能力があり、それ以外の外国語を使える(日常生活に支障なく読み書き会話する能力)生徒の数	8	0	9	13	17	9	人
2. 上記1の生徒で、経済的理由で大学進学ができない生徒の数 上記生徒で、下記(6)～(10)の条件を満たす者(生徒数は、それぞれ調査)		10	8	8	3	20	12	人
(6)	上記2の生徒の中で、英検準1級以上の語学力があって、大学の英語による授業を受講できる生徒の数	0	5	0	1	0	0	人
(7)	上記2の生徒の中で、数学検定準1級以上や理科検定(物、化、生、地の1級)、情報処理技術者試験(応用以上)の学力があって、その領域に特化している生徒の数	0	1	2	1	0	0	人
(8)	上記2の生徒の中で、全工協会主催のコンクールやコンテスト等で全国上位の成績を収めた生徒の数	0	1	1	0	0	6	人
(9)	上記2の生徒の中で、国際的なコンクールやコンテスト等で世界上位の成績を収めた生徒の数	0	0	0	0	0	0	人
	(その他のコンクールやコンテスト名)	0	0	0	0	0	0	人
(10)	上記2の生徒の中で、日本語と英語の両方で授業を受けられる能力があり、それ以外の外国語を使える(日常生活に支障なく読み書き会話する能力)生徒の数	0	0	0	0	0	2	人

調査は次のような条件で行った。

（１）工業高校および総合学科高校等の全定併置校では、全日制・定時制の工業科および工業系、定時制単独校、３部制校（３部合算）の工業系に在籍する生徒を対象とした。

（２）総合学科高校等は、工業系科目を履修している生徒を調査対象とした。

（３）全工協会主催のコンクールやコンテスト等で全国上位の成績とは、当面の間、優勝、準優勝、3位～ベスト８まで、理事長賞、優秀賞も含むものとした。

また、国際的なコンクールやコンテンスト等で世界上位の成績とは、当面の間、優勝・準優勝・第3位までとした。国際的なコンテストやコンクール等としては科学オリンピック（数学・物理・化学・生物学・地学・情報）、高校生科学チャレンジ、日本学生科学賞などがあげられるが、その他でも可とし、具体名を記入してもらうこととした。

本調査は、令和４年度に新たに項目として加えた調査である。昨年度より調査Ⅰ－Ⅰと同時期に実施することとした。工業の専門性を生かした四年制大学への進学を希望する生徒数は、昨年度の6,740人から4,043人へと大幅に減少した。この要因としては、回答フォームを改善したものの、集計上の条件（１）～（５）を完全には満たさず「０人」と回答した学校が多く存在したことが推測される。今年度は事務局から昨年度数値と大幅な隔たりがある学校への個別確認・問い合わせを行わなかったことが数値に影響したと思われるが、全体的な生徒数の減少自体も要因の一つとして考えられる。また、1-(1)の該当人数は昨年度と同水準にとどまっており、より高い学力の向上を目指す生徒の割合は横ばい傾向にあることが窺える。そうした生徒の中で、経済的理由により大学進学が困難な者が昨年度同様に一定数存在することも明白となった。全工協会としては、こうした境遇にある生徒を支援するためにも今後とも調査を継続してデータを蓄積し、大学側に対して一人でも多くの生徒を受け入れてもらえるよう働きかけを強めていく考えである。具体的には、昨年度11月に開催した「工大サミット」等を通じて連携を強化した結果、多くの大学から入学金減免、授業料（学費）減免、給付型奨学金などの特別推薦枠を設定していただいており、生徒の進路実現に向けた実効性のある支援として大きく寄与している。

あ と が き

本調査は平成 24 年度より 13 年にわたって Web 入力にて実施してまいりましたが、各校から提出いただいたデータを迅速に集計するため、今年度より Excel ファイルへの入力方式へと切り替えました。これにより調査回答率への影響が懸念されましたが、前年度より若干の低下はあったものの、97.9%という高い回答率を今年度も維持することができました。全国工業高等学校長協会の会員校の皆様が、校務多忙の中、本悉皆調査の重要性を認識された上で丁寧に回答してくださった表れと考えております。また、調査研究部長様ならびに全工協会事務局の皆様には、全国からの膨大なデータの回収・取りまとめをはじめ、分析結果に基づくご提案や、改善点を踏まえた貴重なデータをご提供いただきましたことに、担当者として改めて深く御礼申し上げます。

本調査は全工協会による悉皆調査であり、毎年度継続して実施・分析を重ねてきたことで、各校における今後の進路指導への活用にとどまらず、工業教育全般の指針、あるいは関係省庁における貴重な資料として活用されるなど、非常に意義深いものとなっております。このことからも、今後とも継続的に調査・集計を実施していくことが肝要であり、分析手法を含めた次年度への確実な引き継ぎも、当年度担当者の重要な役割の一つであると考えております。

今年度も今回の調査結果から、以下の３点を調査の成果ならびに課題として取り纏めてみました。

(1)工業系高等学校への期待

就職内定率は令和７年度までの 14 年間、99%台を維持しています。また求人倍率も令和６年度を大きく上回る 35.42 倍と、過去に類を見ない高水準となりました。これは日本の基幹産業を支える企業側の強い需要に加え、少子化に伴う深刻な人材不足が背景にあると考えられます。こうした中、工業の基礎・基本を学び、社会人としての資質を育んできた工業高校生に対し、極めて大きな期待が寄せられている現状を改めて実感いたします。工業高校がこれまで担ってきた役割を基盤としつつ、未来を見据えた次世代の工業人材育成に向け、さらなる飛躍が期待されます。

(2)四年制大学進学者の増加

四年制大学への進学割合が令和７年度、初めて全進学者の過半数を超えました。従来の指定校推薦制度に加え、多様な入試制度を活用しながら、工業高校での学びをベースにより高度な研究や開発などの分野を目指そうとする生徒の姿が浮かび上がります。これには各校における丁寧な進路指導や大学進学支援も大きく寄与しているものと思われ、就職のみならず多様な進路選択の機会が広がっていることを示しています。

(3)回答率 100%の達成に向けて

各会員校の悉皆調査への意識の高さや全工協会事務局の努力もあり、97.9%と依然高い調査回答率を得ることができました。一方で 100%の回答率を得られなかったことは課題でもあります。校務が多忙化する中、多くの入力を伴う本調査についてはご負担になる面も理解しておりますが、本調査の趣旨にご理解、ご協力をいただき、未入力校が皆無になるよう尽力してまいります。

昭和 48 年度から長きにわたり積み重ねられてきた本悉皆調査の意義は、多角的な分析を通じた進路指導への資料提供にとどまらず、今後の工業教育のあり方を示す指針となる点にあります。得られたデータは社会・経済情勢との相関を映し出し、工業教育の価値を俯瞰的に再認識させてくれます。現３年生の進学希望状況調査も含め、蓄積された膨大なデータの分析・検証が工業教育の発展に寄与できるよう、今後も精査を重ねながら情報発信を続けてまいりたいと考えております。なお、離職率調査につきましては例年通り 10 月より開始し、12 月末に集計の上、紙上発表を予定しております

最後に、今回の調査の御礼と引き続きの離職率調査の御協力をお願いして「あとがき」とさせていただきます。

資　　料

調　　査　　回　　答　　用　　紙

年度別調査項目一覧表（平成 15 年度～令和８年度）

２０２６年度　進路対策委員会調査用紙（悉皆調査２）

都道府県名	
学校番号	
学校名	高等学校

Ⅰ　令和８年３月全日制工業科卒業者の進路状況調査

［入力上の注意］

（１）この調査は、令和８年３月に卒業した生徒の動向調査です。
よって、新規に開校して卒業生がいない場合やその他の理由で該当者がいない場合は、お手数ですが『調査対象者なし』と、次のメールアドレスにご連絡ください。
E-mail　　shishido@zenkoukyo.or.jp

（２）工業高校および総合学科高校等の全定併置校では、全日制工業科および工業系で卒業した生徒を調査対象とします。
ただし、定時制単独校・３部制校（３部合算）の工業系卒業生は同じく調査対象とします。

（３）総合学科高校は、卒業生の中で工業系科目を履修した生徒を調査対象とします。

（４）記入された数値の整合性が取れるように十分注意してください。
特に、上記（２）、（３）の調査対象の卒業生数と調査項目４の卒業生総数が一致しているか確認してください。

（５）黄色い背景の欄に入力をしてください。他の欄は自動計算のため入力は不要です。

（６）回答が完了したら保存し、kenkyujo@zenkoukyo.or.jpへメールで報告してください。
メールの件名は、「協会学校番号＋悉皆調査回答の提出について」としてください。
例　1300悉皆調査回答の提出について
ファイル名は、「協会学校番号＋学校名＋悉皆1進路対策」としてください。
例　1300東京工科悉皆1進路対策

1　就職者の内訳　　学校基本調査の手引きを参照してください。

表の分類は、日本標準産業分類を参考にしてください。

就職者には縁故・自営業等を含む

分類（日本標準産業分類　中分類番号）		県内(人)	県外(人)	計(人)
技術・技能	製造業(09～32)			0
	建設業(06～08)			0
	運輸業(42～49)・情報通信業(37～41)			0
	サービス業(自動車整備業(89)・機械等修理業(90))			0
	その他(上記4つ以外の技術技能で就職した者)			0
公務員(97･98)	技術系			0
	その他			0
卸売業・小売業(50～61)、不動産業・物品賃貸業等(68～70)				0
医療・福祉関係業(83～85)				0
生活関連サービス業等(78～80)、飲食サービス業等(75～77)				0
その他(上記項目に分類されないもの)				0
就職者総数①		0	0	0

2　進学者の内訳（ただし調査項目５の「進学し、かつ、就職した者」の数も含める）

分類		理工系(人)	その他(人)	計(人)
四年制大学（海外も含む）	国公立			0
	私立			0
短期大学（海外も含む）				0
高専・別科・専攻科				0
専修・各種学校(予備校含む)				0
公共職業能力開発施設等				0
進学者総数②		0	0	0

3　進路未決定者

進路未決定者	進学希望の卒業生	
	就職希望の卒業生③	
	その他の卒業生	
	進路未決定者の総数④	0

4　卒業生総数

卒業生総数（①＋②＋④）	0

5　就職進学者数（進学者の内訳）

就職進学者数	

6　内定率（Ｒ８／３／３１現在）

就職者総数（①）	就職希望者数（①＋③）	内定率（%）
0	0	0%

7　　求人倍率（Ｒ８／３／３１現在）

［入力上の注意］

（１）求人数は、令和７年７月１日より令和８年３月３１日までの合計とします。

（２）求人数は、求人票に工業科生徒以外の求人指名がない限り合算してください。
特に複数学科を設置している学校においては、工業科生徒が受験できるものは全て合算してください。

（３）求人数は、学校へ届いた求人票にもよるものとします。**（Webによる一般公開求人の数等は含めないでください。）**

求人数については、以下の例を参考に入力してください。

例　　各地の公共職業安定所に提出して、【受理・確認印】を受けた求人票で

１　会社の情報
２　仕事の情報
３　労働条件等
４　選考
５　補足事項・特記事項
６　求人連絡・推薦数と採用・離職状況

以上の６項目がある。

求人数の捉え方として、この中で『２　仕事の情報』にある求人数（通勤・住込・不問）を入力する場合と、『６　求人連絡・推薦数と採用・離職状況』を入力する場合がある。

大企業等が全国の高校に募集を掛ける場合は、２の欄の求人数が１０名以上の大きな数値になる場合がある。そのときには、６の欄の学校・推薦人員数が別紙参照で指示がある場合は、その数値を入力してください。ただし、６の欄で複数校に求人していることが示されている場合は、１校当たりの数を入力してください。

なお、６の欄が未記入で別紙の指示もない求人票の場合は、工業科の設置学級数で入力してください。

A社	求人数・不問１００人	推薦人員：別紙参照　※別紙２人	の場合・・・求人数２人
B社	求人数・通勤１人	推薦人員：未記入	の場合・・・求人数１人
C社	求人数・不問８人	推薦人員：未記入　※学年が５学級	の場合・・・求人数８人
D社	求人数・通勤５人・不問６人	推薦人員：未記入　※学年が５学級	の場合・・・求人数５人
E社	求人数・不問６００人	推薦人員：未記入　※学年が５学級	の場合・・・求人数５人

総合学科高校等は、基本的には１社１名の募集としてください。

ただし、複数名の生徒が応募した場合は求人数を上限として、その人数を入力してください。

求人数（人）	就職希望者数（①＋③）	求人倍率（倍）
	0	0

Ⅱ　**令和９年**３月卒業予定の進学希望生徒の状況について

［入力上の注意］

（１）この調査は、令和９年３月卒業予定の進学希望の状況について調査するものです。

よって、Ⅰと同様に「該当者がいない」場合は、その旨をⅠと同様にメールにてご連絡ください。

（２）工業高校および総合学科高校等の全定併置校では、全日制、定時制の工業科および工業系、定時制単独校、３部制校（３部合算）の工業系に在籍する生徒を対象とします。

（３）総合学科高校等は、工業系科目を履修している生徒を調査対象とします。

（４）全工協会主催のコンクールやコンテスト等で全国上位の成績とは、当面の間、優勝、準優勝、３位～ベスト８まで、理事長賞、優秀賞も含むものとする。

国際的なコンクールやコンテスト等で世界上位の成績とは、当面の間、優勝・準優勝・第３位までとする。

国際的なコンクールやコンテスト等としては科学オリンピック（数学・物理・化学・生物・地学・情報）、高校生科学チャレンジ、日本学生科学賞などがあげられる。

その他でも可能なので、具体名を記入してください。

工業の専門性を生かした大学進学希望者について伺います

1　工業系への大学進学希望の生徒数	人

上記１の生徒で、下記（１）～（５）の条件を満たす者（生徒数は、それぞれ調査）	
（１）　上記１の生徒の中で、英検準１級以上の語学力があって、大学の英語による授業を受講できる生徒の数	人
（２）　上記１の生徒の中で、数学検定準１級以上や理科検定（物、化、生、地の１級）、情報処理技術者試験（応用以上）の学力があって、その領域に特化している生徒の数	人
（３）　上記１の生徒の中で、全工協会主催のコンクールやコンテスト等で全国上位の成績を収めた生徒の数	人
（４）　上記１の生徒の中で、国際的なコンクールやコンテスト等で世界上位の成績を収めた生徒の数	人 その他のコンクールやコンテスト名
（５）　上記１の生徒の中で、日本語と英語の両方で授業を受けられる能力があり、それ以外の外国語を使える（日常生活に支障なく読み書き会話する能力）生徒の数	人

2　上記１の生徒で、経済的理由で大学進学ができない生徒の数	人

上記２の生徒で、下記（６）～（１０）の条件を満たす者（生徒数は、それぞれ調査）	
（６）　上記２の生徒の中で、英検準１級以上の語学力があって、大学の英語による授業を受講できる生徒の数	人
（７）　上記２の生徒の中で、数学検定準１級以上や理科検定（物、化、生、地の１級）、情報処理技術者試験（応用以上）の学力があって、その領域に特化している生徒の数	人
（８）　上記２の生徒の中で、全工協会主催のコンクールやコンテスト等で全国上位の成績を収めた生徒の数	人
（９）　上記２の生徒の中で、国際的なコンクールやコンテスト等で世界上位の成績を収めた生徒の数	人 その他のコンクールやコンテスト名
（10）　上記２の生徒の中で、日本語と英語の両方で授業を受けられる能力があり、それ以外の外国語を使える（日常生活に支障なく読み書き会話する能力）生徒の数	人

年度別調査項目一覧表（平成 15 年度～令和８年度）

年　度	調　　査　　項　　目	調 査 対 象
平成 15 年度	Ⅰ　平成 15 年３月全日制工業科卒業者の進路状況調査 Ⅱ　企業経営者から見た工業高校卒業者等に関する調査	Ⅰ　悉皆調査 Ⅱ　各都道府県調査
平成 16 年度	Ⅰ　平成 16 年３月全日制工業科卒業者の進路状況調査	Ⅰ　悉皆調査
平成 17 年度	Ⅰ　平成 17 年３月全日制工業科卒業者の進路状況調査 Ⅱ　平成 13 年度・14 年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査	Ⅰ　悉皆調査 Ⅱ　工高･企業調査（近畿地区）
平成 18 年度	Ⅰ　平成 18 年３月全日制工業科卒業者の進路状況調査 Ⅱ　平成 15 年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査	Ⅰ　悉皆調査 Ⅱ　工高･企業調査（近畿地区）
平成 19 年度	Ⅰ　平成 19 年３月全日制工業科卒業者の進路状況調査 Ⅱ　平成 16 年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査	Ⅰ　悉皆調査 Ⅱ　工高･企業調査（近畿地区）
平成 20 年度	Ⅰ　平成 20 年３月全日制工業科卒業者の進路状況調査 Ⅱ　平成 17 年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査（別紙にて１月に発表）	Ⅰ　悉皆調査 Ⅱ　工高･企業調査（近畿地区）
平成 21 年度	Ⅰ　平成 21 年３月全日制工業科卒業者の進路状況調査 Ⅱ　平成 18 年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査（別紙にて１月に発表）	Ⅰ　悉皆調査 Ⅱ　工高･企業調査（東海地区）
平成 22 年度	Ⅰ　平成 22 年３月全日制工業科卒業者の進路状況調査 Ⅱ　平成 19 年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査（別紙にて１月に発表）	Ⅰ　悉皆調査 Ⅱ　工高･企業調査（東海地区）
平成 23 年度	Ⅰ　平成 23 年３月全日制工業科卒業者の進路状況調査 Ⅱ　平成 20 年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査（別紙にて１月に発表）	Ⅰ　悉皆調査 Ⅱ　工高･企業調査（東海地区）
平成 24 年度	Ⅰ　平成 24 年３月全日制工業科卒業者の進路状況調査 Ⅱ　平成 21 年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査（別紙にて１月に発表）	Ⅰ　悉皆調査 Ⅱ　工高･企業調査（東海地区）
平成 25 年度	Ⅰ　平成 25 年３月全日制工業科卒業者の進路状況調査 Ⅱ　平成 22 年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査（別紙にて１月に発表）	Ⅰ　悉皆調査 Ⅱ　工高･企業調査（東海地区）
平成 26 年度	Ⅰ　平成 26 年３月全日制工業科卒業者の進路状況調査 Ⅱ　平成 23 年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査（別紙にて１月に発表）	Ⅰ　悉皆調査 Ⅱ　工高･企業調査（近畿地区）
平成 27 年度	Ⅰ　平成 27 年３月全日制工業科卒業者の進路状況調査 Ⅱ　平成 24 年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査（別紙にて１月に発表）	Ⅰ　悉皆調査 Ⅱ　工高･企業調査（近畿地区）
平成 28 年度	Ⅰ　平成 28 年３月全日制工業科卒業者の進路状況調査 Ⅱ　平成 25 年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査（別紙にて１月に発表）	Ⅰ　悉皆調査 Ⅱ　工高･企業調査（近畿地区）
平成 29 年度	Ⅰ　平成 29 年３月全日制工業科卒業者の進路状況調査 Ⅱ　平成 26 年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査（別紙にて１月に発表）	Ⅰ　悉皆調査 Ⅱ　工高･企業調査（近畿地区）
平成 30 年度	Ⅰ　平成 30 年３月全日制工業科卒業者の進路状況調査 Ⅱ　平成 27 年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査（別紙にて１月に発表）	Ⅰ　悉皆調査 Ⅱ　工高･企業調査（近畿地区）
令和元年度	Ⅰ　平成 31 年３月全日制工業科卒業者の進路状況調査 Ⅱ　平成 28 年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査（別紙にて１月に発表）	Ⅰ　悉皆調査 Ⅱ　工高･企業調査（東海地区）
令和２年度	Ⅰ　令和２年３月全日制工業科卒業者の進路状況調査 Ⅱ　平成 29 年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査（別紙にて１月に発表）	Ⅰ　悉皆調査 Ⅱ　工高･企業調査（東海地区）
令和３年度	Ⅰ－Ⅰ　令和３年３月全日制工業科卒業者の進路状況調査 Ⅰ－Ⅱ　令和４年３月卒業予定生徒の進学希望生徒の状況調査 Ⅱ　平成 30 年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査（別紙にて１月に発表）	Ⅰ　悉皆調査 Ⅱ　工高･企業調査（東海地区）

令和４年度	Ⅰ－Ⅰ　令和４年３月全日制工業科卒業者の進路状況調査 Ⅰ－Ⅱ　令和５年３月卒業予定生徒の進学希望生徒の状況調査 Ⅱ　令和元年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査 （別紙にて１月に発表）	Ⅰ　悉皆調査 Ⅱ　工高･企業調査 （東海地区）
令和５年度	Ⅰ－Ⅰ　令和５年３月全日制工業科卒業者の進路状況調査 Ⅰ－Ⅱ　令和６年３月卒業予定生徒の進学希望生徒の状況調査 Ⅱ　令和２年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査 （別紙にて１月に発表）	Ⅰ　悉皆調査 Ⅱ　工高･企業調査 （東海地区）
令和６年度	Ⅰ－Ⅰ　令和６年３月全日制工業科卒業者の進路状況調査 Ⅰ－Ⅱ　令和７年３月卒業予定生徒の進学希望生徒の状況調査 Ⅱ　令和３年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査 （別紙にて１月に発表）	Ⅰ　悉皆調査 Ⅱ　工高･企業調査 （近畿地区）
令和７年度	Ⅰ－Ⅰ　令和７年３月全日制工業科卒業者の進路状況調査 Ⅰ－Ⅱ　令和８年３月卒業予定生徒の進学希望生徒の状況調査 Ⅱ　令和４年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査 （別紙にて１月に発表）	Ⅰ　悉皆調査 Ⅱ　工高･企業 （近畿地区）
令和８年度	Ⅰ－Ⅰ　令和７年３月全日制工業科卒業者の進路状況調査 Ⅰ－Ⅱ　令和８年３月卒業予定生徒の進学希望生徒の状況調査 Ⅱ　令和４年度に入社した全日制工業科卒業者の離職率調査 （別紙にて１月に発表）	Ⅰ　悉皆調査 Ⅱ　工高･企業 （近畿地区）

備考：調査Ⅰ－Ⅰの卒業者の進路状況調査は、昭和 48 年以来、同一調査内容で実施